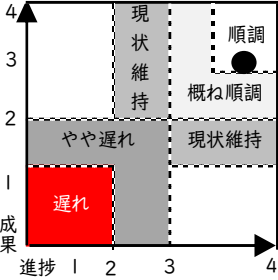


令和8年度 岩見沢市施策評価シート

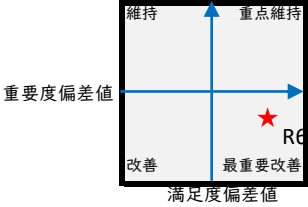
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち		評価 結果
基本施策	1	魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成		
	市民一人ひとりが安全で快適な生活を実感できるよう、利便性の高い市街地を形成することにより、まちの魅力や住みよさの向上を図ります。 また、市営住宅の維持管理や更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、既存の住宅の耐震化や空家等対策に取り組むことにより、快適な居住環境の形成を推進します。			
	担当課			
環境保全課、都市計画課、建築課				



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	8.2	11.1	8.0	25位/32施策⇒28位/32施策
重要度	0.528	0.618	0.659	2位/32施策⇒3位/32施策
改善度	14.21	19.19	21.16	2位/32施策⇒2位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
用途地域内の未利用宅地面積	245万㎡ (H27)	↘	用途地域内の未利用宅地面積	227万㎡	-	-	-	-
市営住宅入居率	84.9% (H28)	↗	市営住宅管理戸数のうち、入居戸数の割合	75.9%	71.8%	69.4%	69.4%	C
市営住宅の自動給油設備の設置戸数	760戸 (H28)	↗	市営住宅で自動給油設備を有する戸数	979戸	995戸	1,034戸	1,034戸	B
住宅の耐震化率	80.3% (H28)	95.0% ↗	住宅総数のうち、耐震性を有している住宅の割合	84.8%	85.2%	85.5%	85.8%	A
多数の者が利用する施設の耐震化率	90.5% (H28)	95.0% ↗	一定規模以上の学校、病院、社会福祉施設等の建築物のうち、耐震性を有している建物の割合	91.1%	91.1%	91.1%	91.1%	B
特定空家等の除却等の件数	0件	20件 ↗	保安上危険な状態の空き家等の除却件数	34件	29件	10件	26件	A
空き家等の活用の件数	0件	20件 ↗	空き家等の活用件数	25件	25件	20件	15件	C
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、前回調査に比べると24歳以下の満足度は向上しているものの、どの年齢層も不満の割合が高く、特に65～69歳において不満の割合が高くなっている。 ・パトロールや通報により、空き家の管理不全状況を迅速に把握し、所有者等へ助言・指導を行うことで、除却・活用を促したが、令和6年度の降雪の影響等による増加数が減少数を上回り、管理不全な状態の空家の総数は前年度から9件増（+3%）の397件となった。 ・都市計画基礎調査を毎年5年毎実施に変更したため、令和7年度は用途地域内未利用宅地面積を算出していない。 ・市営住宅の入居率は、エレベーター設備のない高層階（3～5階）の住戸への申込が少なくなっているため低下している。また、市営住宅管理戸数には、耐用年数を超え、募集を停止している住戸が含まれていることも低下の要因である。
----	---

取組と成果	・岩見沢市都市計画マスタープランを基に、用途地域の見直し（純化）や、都市計画道路等都市施設の整備を進めることにより、快適な居住環境の形成に取り組んでいる。 ・老朽化した市営住宅の建替（6条中央団地）を進めるとともに、既存住宅の維持・改善（日の出南団地1号棟）を図ることができた。 ・所有者等への助言・指導や不良空家除却補助金制度の実施により管理不全な状態にある空き家の除却件数は、計画の目標値である年間除却件数20件を上回った。 ・通報等における1,239回の現地確認及び所有者等への指導（478件）により、人的な被害は発生しなかった。
-------	---

現況と課題	・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、用途地域内の未利用宅地面積も増加が予想されるため、社会資本を効率的に整備し、市街地の規模や密度、土地利用方法の適切なコントロールが必要。 ・岩見沢市の人口は減少傾向にあることに加え、少子高齢化も進行しており空き家の総数は今後も増加していくことは避けられず、それに伴い管理不全な状態の空き家も増加することが懸念される。 ・建替とともに、既存住宅の維持・改善を進めているが、入居希望者の高齢化も進んでおり、高層階（3～5階）の申込が少なく、需要が減少している。また、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、集約・再編を進めている状況であることから、入居率が低下している。
今後の方向性	・土地利用にあたっては、今後は用途地域の見直し（縮小）や特定用途制限地域の指定等について検討を進め、用途地域内の土地利用促進を図る。 ・「岩見沢市住生活基本計画」に基づき、持続可能な住宅・住環境の形成に向けた総合的な住宅施策を推進する。また、市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用するため、「地域居住機能再生計画」及び「公営住宅等長寿命化計画」に基づく市営住宅の長寿命化及び居住性向上の改修を実施していく。 ・「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替（6条中央団地）を実施するとともに、老朽化した市営住宅の改善（日の出南団地外3団地）を効果的かつ効率的に進める。 ・「第2次岩見沢市空家等対策計画」に基づき、管理が不全な状態にある空家等に対して、助言や指導を行うとともに「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用による対策を推進していく。

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民連携活動事業 (うち空家対策関係) 【環境保全課】	・管理不全空家数 397件(R8.3月末現在) 前年比9件増 /388件(R7.3月末現在) 【R7年度実績】・通報件数 135件・現地確認件数 1,239件 ・所有者への指導件数 478件 ・指導による是正件数 96件 【R7不良空家除却補助金実績】・事前申請件数 14件 ・補助金対象件数 2件 ・補助金交付件数 2件	A	A	B
市営住宅建設事業 【建築課】	・建替工事 6条中央団地 1棟20戸 ・改善工事 日の出南団地 1号棟 1棟18戸(屋上防水・外壁・給油設備改修・LED化等)	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

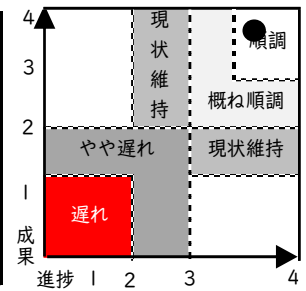
事務事業名		事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R5実績	R6実績	R7実績
1	市民連携活動事業 【市民連携室】	地域からの陳情・要望及び管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応を行うとともに、横断的な連携により、地域の課題解決に取り組む。	5,178 (3.1人) 27,498	4,935 (3.1人) 27,565	2,955 (3.1人) 26,515
2	都市計画総務事業 【都市計画課】	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発などの計画を策定し、都市計画事業の総合的、一体的な誘導を図る。また、公共サインの維持管理を行う。	3,132 (1.0人) 10,332	4,210 (1.0人) 11,510	4,712 (1.0人) 12,012
3	まちづくり推進事業 【都市計画課】	都市計画マスタープラン、緑の基本計画及び立地適正化計画の策定・推進を行う。また、都市計画道路などの都市計画施設について、都市計画決定(変更)を行う。	5,160 (2.0人) 19,560	12,630 (2.0人) 27,230	10,188 (2.0人) 24,788
	都市計画基礎調査事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画に関する基礎調査項目の更新を行い、土地利用の動向を把握する。			
4	市営住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮する低所得世帯に、需要の実態にあわせ低廉な家賃で住宅供給することにより、住生活の安定を図る。	8,821 (3.3人) 32,581	9,326 (3.3人) 33,416	14,143 (3.3人) 39,223
5	市営住宅営繕事業 【建築課】	市営住宅建設後の年数経過や周辺環境の状況変化を考慮し、老朽化していく建物、住宅及び付帯施設を修繕・改善することにより、良い住環境を維持する。	77,631 (1.6人) 89,151	64,493 (1.6人) 76,173	59,951 (1.6人) 72,111
6	北村勤労者住宅管理事業 【建築課】	市内の勤労者等へ住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	1,674 (0.1人) 2,394	1,730 (0.1人) 2,460	1,654 (0.1人) 2,414

7	栗沢福寿住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮している高齢者世帯に、その所得に応じた低廉な家賃で住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	174 (0.0人) 174	131 (0.0人) 131	129 (0.0人) 129
8	市営住宅建設事業 【建築課】	市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用する事業を実施する。	203,712 (2.8人) 223,872	506,302 (2.3人) 523,092	181,122 (2.3人) 198,602
9	建築管理事業 【建築課】	建築基準法及び関係法令等について、適正かつ国・北海道との統一的な運用に取組み、信頼性と安全性の高い、良好な居住環境整備の実現を図る。	835 (3.0人) 22,435	1,071 (2.7人) 20,781	873 (2.7人) 21,393
10	住宅政策推進事業 【建築課】	地震発生時に倒壊の危険性がある旧耐震基準で設計された木造住宅及び一定規模のブロック塀について、耐震診断・耐震改修費用の一部を助成することにより、耐震化の促進を支援する。	1,260 (1.0人) 8,460	1,268 (0.8人) 7,108	840 (0.8人) 6,920

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

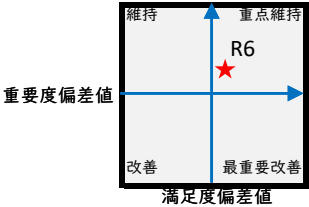
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	2	快適な道路環境の確保	
	快適かつ安全に利用できる道路環境を確保するため、国・道とも連携し、都市の骨格となる幹線道路や市民の暮らしを支える生活道路の整備を計画的に進めるとともに、老朽化した道路・橋梁の長寿命化を図るなど、適正な維持管理に努めます。		
担当課	建設管理課、土木課、都市計画課		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	19.4	18.3	20.1	10位/32施策⇒8位/32施策
重要度	0.533	0.548	0.576	6位/32施策⇒11位/32施策
改善度	6.14	2.33	-1.18	14位/32施策⇒21位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
市道舗装率	66.2% (H28)	↗	舗装された道路延長の割合 (R6:道路延長1,098km)	67.5%	67.6%	67.9%	67.9%	A
街路灯における LED照明設置 基数(LED化率)	344基 (H28) (13.4%)	↗	街路灯のうち、LED照明を設置(又は取 替)した基数	1,551 基 (51.9%)	1,659 基 (55.1%)	1,675 基 (56.6%)	1,765 基 (59.7%)	A
岩見沢都市計画道路舗装率	82.8% (H29)	85.4% ↗	[整備済み延長]÷[計画道路延長]× 100	85.8%	86.4%	86.4%	86.4%	B
橋長15m以上の橋梁の修繕 率	60.7% (H30)	100% ↗	計画に基づく橋梁の補修割合	78.6%	85.7%	100.0%	100.0%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.8		A

※ナトリウム灯は、LED化率の算出における道路照明の総数から除く（LED化の対象外）。

R7:LED灯 1,765基／（総数 4,156基-ナトリウム灯 1,169基）=59.7%

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区分別では、54歳以下の満足度が高い傾向にあるが、一方で、年齢が上がるとつれて不満の割合が高くなっている。 ・街路灯については常時町会や近隣住民からの情報提供により、球切れや修繕等を行っているが、毎年度、計画的に寿命の長いLEDへの交換を積極的に実施することで、着実に設置数を伸ばしている。 ・市道は各種計画に基づいた整備又は修繕の実施により、着実な進捗が図られている。 ・都市計画道路舗装率について、西20丁目通の整備に向けて用地取得等を進めている。
----	---

取組と成果	・街路灯におけるLED照明設置については、限られた予算の中で毎年度、平成28年度から継続的に行い、年間約200基を水銀灯等からLEDへ交換し、LED化率も年々上昇している。 街路灯総数に対するLED化率：R2=29.1%→R3=33.1%→R4=37.0%→R5=39.6%→R6=40.6%→R7=42.8% ナトリウム等を除いた場合のLED化率：R2=41.3%→R3=46.7%→R4=51.9%→R5=55.1%→R6=56.6%→R7=59.7% ・舗装率の向上による道路環境の改善、点検調査結果に基づいた修繕及び更新により、長寿命化の推進とLCC（ライフサイクルコスト）の縮減に寄与できた。（舗装率は道路改良を行う簡易舗装までを対象として算出しており、防塵処理舗装は含まない）
-------	---

現況と課題	・今後において、全灯交換まで約10年掛かることから、計画的な実施が必要である。また、水銀灯は令和2年度で製造中止となったことから、早期の取替が必要となる。 ・資材単価や人件費の上昇が続いており、コスト削減の取組が必要である。
-------	---

今後の方向性	交付金の減額等により事業が停滞しないよう各種起債を有効活用して財源を確保し、災害時も重要な道路網を今後も持続可能とするため、着実な事業実施に努める。
--------	--

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
道路新設改良事業 【土木課】	道路改良L=1,233m 歩道造成L=172m 橋梁補修=3橋 防塵処理L=528m 側溝整備L=484m	B	A	B
街路事業 【都市計画課】	西20丁目通:支障物件現地調査業務1式、物件補償=2件、用地補償=4件	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

		(単位:千円)		
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R5実績	R6実績	R7実績
1 土木総務管理事業 【建設管理課】	建設部内の連絡調整及び公共事業における国・道との調整並びに開発予算要望の調整。 また、事業実施に係る入札・契約・建設部内の経理事務及び補助申請・精算事務の業務	479 (3.0人) 22,079	439 (3.0人) 22,339	464 (3.0人) 23,264
道路管理事務所管理 事業 【土木課】	道路・河川・パトロールの実施 道路管理事務所、北村除排雪機械車庫、栗沢車両センターの維持管理 道路維持作業作業車の維持管理	4,368 (0.1人) 5,088	4,421 (0.1人) 5,151	
2 道路管理事業 【建設管理課】	市道の認定・廃止及び区域の変更や供用開始等の告示、道路用地の寄附・売買等及び境界確認、道路施設や街路灯の管理・修繕並びに交通関連施設の管理、道路占用物件の許可	48,254 (4.0人) 77,054	54,284 (4.0人) 83,484	56,840 (4.0人) 87,240
3 道路維持事業 【土木課】	道路排水施設等清掃、砂利敷き路面整正、跨線橋清掃、舗装補修、側溝補修、区画線設置工事、その他道路付帯施設の維持修繕を行い、道路環境の保全を実施。	397,118 (1.6人) 408,638	412,070 (1.6人) 423,750	410,829 (1.6人) 422,989
4 道路新設改良事業 【土木課】	道路改良事業:歩車道の改良舗装及び拡幅工事、橋梁修繕及び点検、道路照明灯LED化 道路緊急整備事業:防塵処理・側溝整備	1,747,163 (6.7人) 1,795,403	1,510,157 (6.7人) 1,559,067	1,469,907 (6.7人) 1,520,827
5 街路事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画道路(街路)の整備	94,283 (0.8人) 100,259	195,543 (1.0人) 202,843	30,868 (1.0人) 38,168

【外部評価意見】	
----------	--

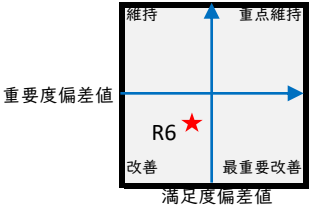
令和8年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価結果	
基本施策	3	公共交通の利便性の向上		
担当課	企画室	市民生活や交流の基盤となる公共交通の確保と利便性の向上を図るため、地域住民や交通事業者、関係自治体と協力しながら、利用者のニーズに即した路線バスの運行や新たな公共交通の導入などの取組みを進めることにより、総合的な公共交通体系を確立するとともに、住民意識の醸成と利用の促進に努めます。		

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	12.0	12.0	10.2	23位/32施策⇒25位/32施策
重要度	0.461	0.523	0.544	12位/32施策⇒19位/32施策
改善度	4.13	5.33	2.83	9位/32施策⇒15位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
市内路線バス利用者数	114万人 (H28)	↗	バスの市内線に乗車した人数(1乗車を1人として計上)	57万人	57万人	54万人	47万人	D
JR利用者数(岩見沢駅)	9,084人 (H26)	↗	JR岩見沢駅における1日の乗降者数	6,606人 最新R3	7,166人 最新R4	7,510人 最新R5	7,526人 最新R6	B
公共交通を利用する市民の割合	新規	↗	通勤、通学、買い物、通院等で公共交通機関を利用している市民の割合	－	－	26.9%	－	－
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.0		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区分別では、全体的に不満の割合が高く、特に40歳以上における不満の割合が高い傾向となっている。 ・JR利用者数は回復傾向にあるものの、バス利用者数は前年に比べ減少していることから、引き続き利用促進に向けた取組みを行う必要がある。
----	---

取組と成果	○利用促進の取組み ・バスの日（9/20）特別企画として、市内の小学生を対象にバスにまつわる絵を募集し、応募のあった作品を一定期間中央バス車内に展示する「バスの絵募集キャンペーン」を実施。186点の作品が集まり、岩見沢ターミナルにおいて、応募作品を元に作成したパネル展も実施した。 ・観光列車「ひとめぐり号」及び「THE ROYAL EXPRESS」の運行に合わせ、室蘭線沿線自治体や観光協会と連携したノベルティの配布や、お出迎えを実施し、ツアー参加者に対して岩見沢市の魅力をPRした。 ・室蘭線沿線自治体及び日高線沿線自治体と連携して札幌市で開催された「鉄道フェスティバルin北海道」に出展し、沿線特産品や鉄道グッズの販売を行った。 ・JR室蘭線 栗沢駅にて鉄道利用者への特典配布を実施した。 ・南空知の自治体と連携して、公共交通を利用した周遊モデルコースのパンフレットを作成し、利用促進を図った。 ・成果指標については、バス利用者・JR利用者共に現状値を下回ったが、直近のJR利用者数は増加した。JR室蘭線は、沿線自治体と一体となって各種事業を実施すると共に持続的な公共交通の確保に向けた取組を行うことができた。
-------	--

現況と課題	・人口減少や物価高騰、乗務員不足等の影響により減便や路線廃止が発生しており、公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にある。 ・交通事業者が抱える乗務員の確保等の課題解決に向けて、関係機関と連携し、交通サービスの維持に取り組む必要がある。
-------	---

今後の方向性	・「岩見沢市地域公共交通計画」に基づき、通勤や出張等における公共交通利用の利用促進に向けた取組みを行う。 ・沿線周辺自治体と連携し、利用促進に向けた対策を講じるとともに、バス乗務員確保に向けた支援を実施する。 ・高速バスを含めたバスの利用実態を把握し、適切な公共交通ネットワークの確保に向けた取組みを行う。
--------	---

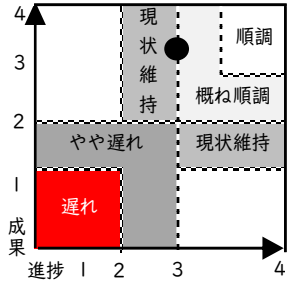
事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活交通確保対策事業 【企画室】	デマンド型乗合タクシーの運行 岩見沢北地区、岩見沢西地区(2地区)、栗沢西地区の計4地区で運行。 R7年度運行実績:利用者数387名(便数319便 ※乗合利用は62便)	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

		(単位:千円)		
事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R5実績	R6実績	R7実績
1 生活交通確保対策事業 【企画室】	JRや路線バスなどの維持や利用促進に取り組むとともに、これらの公共交通機関の利用が難しい地域はデマンド型乗合タクシー等でカバーするなど、民間事業者と協力して面的な公共交通ネットワークの構築に取り組む	66,241 (1.5人) 77,041	81,634 (1.5人) 92,584	71,938 (1.5人) 83,338
2 特定地方交通線転換関連事業 【企画室】	特定地方交通線(万字線・幌内線)廃止に伴い設置した転換促進関連施設の維持管理及び転換関連事業基金運用利子の積立を実施	3,428 (0.5人) 7,028	3,931 (0.5人) 7,581	3,366 (0.5人) 7,166

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

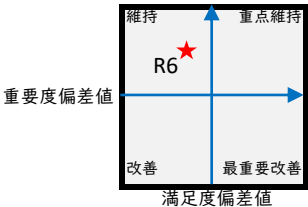
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	4	上下水道の適正な運営	
	上水道においては安全で良質な水の安定供給、下水道においては居住環境の向上と公共用水域の水質保全の確保を基本とし、施設の更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、効率的な維持管理を通じた健全経営の維持に努めます。		
担当課	廃棄物対策課、業務課、水道課、下水道課		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	35.0	26.1	26.7	6位/32施策⇒5位/32施策
重要度	0.444	0.473	0.535	27位/32施策⇒23位/32施策
改善度	-15.36	-15.6	-12.85	29位/32施策⇒28位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
基幹管路の耐震適合率	29.55% (H28)	↗	[基幹管路耐震適合管延長]÷[基幹管路延長]×100	41.80%	42.24%	42.55%	43.46%	A
公共下水道水洗化率	98.45% (H28)	↗	[水洗化人口]÷[処理区域内人口]×100	99.23%	99.31%	99.38%	99.41%	A
水道有収率	82.86% (H28)	↗	配水量に対して、水道料金の対象となった水量の割合	81.30%	79.01%	79.50%	78.87%	D
送・配水管耐震化率	12.3% (H29)	16.0% ↗	[送・配水管の耐震延長]÷[送・配水管総延長]×100	14.9%	15.4%	15.9%	16.3%	A
配水池耐震化率	76.3% (H29)	100% ↗	[耐震化能力]÷[全施設能力]×100	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%	B
下水道重要管路の点検調査率	0.0% (H29)	18.3% ↗	[調査実施済みの管路延長]÷[管路総延長]×100	7.4%	8.3%	14.0%	15.2%	A
雨水排水整備率	31.2% (H29)	34.9% ↗	[雨水整備面積]÷[雨水整備対象区域面積]×100	31.4%	31.4%	31.4%	削除	
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。また、年齢区分別では、概ねどの年齢層も満足度が高い傾向にあるが、55歳から59歳では満足度は低くなっている。 ・基幹管路の耐震適合率と送・配水管耐震化率については、老朽管の更新や北村遊水地事業に伴う配水管の廃止により上昇している。 ・配水管の老朽化のため漏水が頻発していることで水道有収率が低い水準となっている。 ・下水道重要管路の点検調査については、交付金の活用により進捗が図られた。 ・雨水排水整備率に関しては、計画していた浸水対策事業が完了したことから横ばいとなっている。
----	--

取組と成果	・基幹管路及び幹線配水管の計画的な耐震管への更新により、着実な耐震化を図っている。 ・雨水整備率は横ばいとなっているが、予定していた浸水対策事業については当初計画の通り完了した。 ・雨水整備率は34.9%を目標値として掲げてきたが、事業着手後の雨水整備区域の精査に伴い対象区域を縮小したことから、現在の31.4%をもって事業完了としている。 ・下水道重要管路の点検調査については、交付金の活用により進捗が図られた。
-------	---

現況と課題	・更新事業費が限られ、また工事経費率や労務単価、資機材単価の上昇による工事費増大が見込まれることから、今後の経年化率の上昇が不可避。 ・雨水排水整備率については、計画していた排水区の面整備が完了したため、今後は耐水化計画に基づき、下水道施設の浸水対策を進める。
-------	---

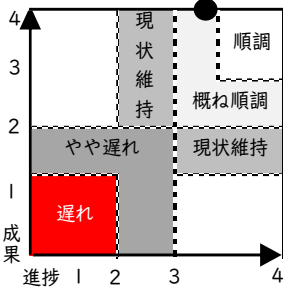
今後の方向性	・重要度の高い基幹管路に注力することで効率的な更新、給水人口減少に伴う施設規模の適正化により、水道事業の継続性確保に努める。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、人口減少に伴う施設規模の適正なダウンサイジングを図り、また、民間委託や維持管理の広域化を推進することで、コスト削減を図りながら適正な維持管理に努めていく。
--------	--

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
送水管・配水管整備事業 【水道課】	整備延長 【R3】 送水管617.6m 配水管3,952.9m 計4,570.5m 【R4】 送水管837.2m 配水管4,562.1m 計5,399.3m 【R5】 送水管635.6m 配水管5,602.2m 計6,237.8m 【R6】 送水管469.9m 配水管3,799.6m 計4,269.5m 【R7】 送水管340.0m 配水管4,404.1m 計4,744.1m	B	B	B
下水道築造事業 【下水道課】	改築事業については、社会資本整備総合交付金を活用し進めているが、補正予算についても積極的に活用することで事業の進捗を図った。 広域化推進総合事業汚泥処理の共同化に関しては、令和12年度の完成に向けて計画通り事業が進んでおり、令和6年度に南光園処理場汚泥消化施設の改築工事に着手し、令和7年度は汚泥消化加温棟改築工事が完成した。	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業名		事業概要	事業費 (単位:千円)		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R5実績	R6実績	R7実績
1	し尿処理事業 【廃棄物対策課】	南光園処理場内にある共同汚水処理施設(MICS施設)において、し尿(汲み取り)及び浄化槽汚泥(清掃)等の衛生的な処理を行う。	40,103 (0.3人) 42,263	39,154 (0.3人) 41,344	63,810 (0.3人) 66,090
2	地域水洗化事業 【廃棄物対策課】	岩見沢市生活排水処理基本計画に基づき、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	13,914 (0.5人) 17,514	10,635 (0.5人) 14,285	8,559 (0.3人) 10,839
	汚水処理施設共同整備事業 【廃棄物対策課】	供用を終了した文向台衛生センターの解体を行った。			
	農業集落排水事業費 【業務課】	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持に寄与するため、農業集落排水施設の適正な維持管理に努める。	47,207 (2.0人) 61,561		
3	水道事業会計 【業務課】	老朽化した送水管・配水管を寿命が長く耐震性のある管に更新し、安全な水の安定供給に努める。	1,664,531 (15.0人) 1,756,288	1,724,234 (13.0人) 1,803,791	1,767,058 (13.0人) 1,865,858
4	下水道事業会計 【業務課】	下水道施設の計画的な改築及び下水道汚泥肥料の利用を今後も継続し、地域を支える持続可能な下水道の推進を図る。	2,226,221 (9.0人) 2,267,493	2,357,983 (11.0人) 2,415,816	2,371,019 (11.0人) 2,454,619
【外部評価意見】					

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

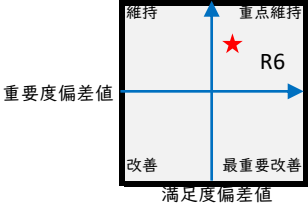
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	5	緑豊かなまちづくりの推進	
	地域の特性や市民のニーズに対応した公園・緑地の計画的かつ適正な維持管理に努めるとともに、市民や民間事業者との協働による緑の街並みづくりや保全活動を推進することにより、本市の特性を活かした緑あふれる都市空間の形成を図ります。		
担当課	環境保全課、公園緑地環境課		ヒアリング対象施策



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	30.7	29.8	27.8	3位/32施策⇒4位/32施策
重要度	0.506	0.522	0.581	13位/32施策⇒10位/32施策
改善度	-5.44	-12.58	-7.23	28位/32施策⇒23位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査:-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
市民1人当たりの都市公園面積	42.3㎡ (H28)	↗	[開設都市公園面積]÷[行政区域人口]	46.3㎡	47.1㎡	48.0㎡	54.1㎡	A
年1回以上、公園・緑地を利用する市民の割合	新規	↗	普段の生活で、年1回以上、公園や緑地を利用している市民の割合	-	-	49.9%	-	-
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的低いのが、引き続き施策の推進を図る。また、年齢区分別では、65歳から74歳では満足度がやや低いものの、概ねどの年齢層も満足度が高い傾向にある。 ・「年1回以上、公園・緑地を利用している」の設問では、「とてもあてはまる（23.4%）」、「少しあてはまる（26.5%）」と回答した市民の割合は合わせて49.9%で、R3の51.1%より1.2ポイント下落している。 ・市民1人当たりの都市公園面積の動向については、人口の減少に伴う増加であると分析する。
----	--

取組と成果	・ばらのまちづくり推進事業において、市民協働による駅前広場・中央公園・東18号花壇・バラの拠点のバラ管理を実施した。 ・公園造成事業において、岩見沢市公園施設長寿命化計画に沿った遊戯施設等の改築更新（あやめ公園ほか）及び、いわみざわ公園と利根別自然公園を結ぶ散策路の整備を当初計画通りに実施した。なお、当初計画していた水明公園の実施設計については、補助金の交付措置率が想定を下回ったことにより実施できなかったが、設計に影響しない範囲で一部整地工事を行った。 ・新しい時代に即した「岩見沢の未来」における緑が担う役割を明確化し、課題の解決を図るため、『岩見沢市緑の基本計画』を策定した。
-------	--

現況と課題	・近年の少子化に伴い、街区公園に求められる機能も変化し、利用実態の低い公園が多く存在している。 ・供用開始から30年以上経過した公園が7割以上を占め、更新・維持管理費が大きな財政的負担になっており、一律に再整備することが難しい状況となっている。 ・0.1ha未満の狭小な街区公園が多く、冬期間に周辺の住宅から雪が運ばれ、遊具等施設の破損などの問題が生じている。
-------	--

今後の方向性	・バラの拠点及びバラ愛好団体「トムテ」の知名度を上げられるような取組を進めていく。 ・公園管理事業について、維持管理コストの削減等による効率的な事業運営はもとより、公園機能の見直し・再編を進めていく。 ・遊具等を撤去し、緑のオープンスペースとなった町会管理の街区公園については、自主排雪や道路除雪の雪堆積場として活用するほか、公園毎に町会とルールを決めて雪入れを容認していく。
--------	--

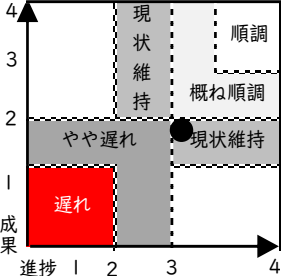
事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
公園造成事業 【公園緑地環境課】	・老朽化した公園施設の計画的な更新 都市公園長寿命化対策 改築更新（あやめ公園ほか） いわみざわ公園散策路の整備 水明公園の整備	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.3 B		

		(単位:千円)		
事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R5実績	R6実績	R7実績
1 墓地霊園管理造成事業 【環境保全課】	市民の墓地需要に応えるため霊園の墓所貸出を行うとともに、合同納骨塚の使用許可業務を行うほか、緑が丘霊園ほか市営墓地の管理運営を行う。	19,457 (1.0人) 26,657	21,127 (1.0人) 28,427	20,886 (1.0人) 28,486
2 ばらのまちづくり推進事業 【公園緑地環境課】	バラ愛好団体「トムテ」、各種ボランティア団体との協働で駅前広場、中央公園及びいわみざわ公園に至るバラの拠点到バラの植栽と管理育成など、市の花「バラ」を核とした市民主導のまちづくりを支援する。	8,570 (0.5人) 12,170	8,366 (0.5人) 12,016	8,598 (0.5人) 12,398
3 公園管理事業 【公園緑地環境課】	都市公園198箇所、農山村地域公園13箇所の維持管理を行う。	394,861 (2.5人) 412,861	425,514 (3.0人) 447,414	424,112 (3.0人) 446,912
4 公園造成事業 【公園緑地環境課】	誰もが安全に利用できる公園・緑地の施設造成を計画的かつ総合的に実施し、安らぎある施設の形成を目的とした遊戯施設・休養施設等の更新を行う。	175,291 (1.0人) 182,491	100,090 (1.0人) 107,390	72,397 (1.0人) 79,997
利根別原生林保全事業 【公園緑地環境課】	「岩見沢市緑の基本計画」に基づき、大正池を含む利根別原生林のすぐれた自然環境を保全し、保有する様々な機能の活用を図る。			
5 緑化推進事業 【公園緑地環境課】	公園の樹木や街路樹等身近な緑を育て、増やすと共に、適正な維持管理を行う。	68,023 (1.5人) 78,823	68,329 (1.5人) 79,279	69,179 (1.5人) 80,579
緑の環境保全教育事業 【公園緑地環境課】	岩見沢市の代表的な緑のすぐれた環境である利根別原生林の環境保全を図るため、将来環境活動を担う若年層(小学生)を対象に、環境意識を高める教育を利根別原生林をベースに推進する。	3,983 (0.5人) 7,583		

【外部評価意見】	
----------	--

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

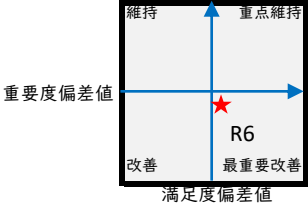
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	6	環境の保全と循環型社会の形成	
	環境保全に対する意識啓発や自然エネルギーの推進、ごみの発生の抑制と再利用の推進等の総合的な環境施策を推進することにより、市民と事業者、行政が一体となって、環境への負荷の少ない社会の構築を目指します。		
担当課	環境保全課、廃棄物対策課		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	15.5	15.7	14.3	16位/32施策⇒17位/32施策
重要度	0.509	0.576	0.566	5位/32施策⇒13位/32施策
改善度	6.50	8.86	2.44	6位/32施策⇒17位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
太陽光発電設備等導入補助件数	6件 (H28)	↗	岩見沢市太陽光発電設備等導入補助金交付要綱に基づく補助件数	22件	25件	22件	22件	B
家庭系一般ごみの市民1人1日あたりの排出量	466g (H28)	↘	[家庭系一般ごみ排出量(g)]÷[住民基本台帳人口]÷[年間日数]	502g	498g	485g	485g	C
家庭系廃棄物の資源分別率	88.8% (H28)	↗	資源ごみとして適正に分別排出された割合	82.4%	80.4%	82.6%	69.0%	D
集団資源回収実績	2,791t (H28)	↗	雑誌・新聞紙・アルミ缶等の集団資源回収量	2,014t	1,761t	1,646t	1,501t	D
温室効果ガス排出量（事務事業編）	50,804t-CO2(H25)	↘	岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づく	27,963t	27,386t	25,611t	25,835t	C
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年度ともに向上 A：現状値より低下したが、昨年度より低下 A：現状値より低下したが昨年度より向上 B：現状値及び昨年度とほぼ同数 B：現状値及び昨年度とほぼ同数 C：現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D：現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		1.8		C

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」も中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区別では、顕著な差は認められないが45歳から74歳までの満足度が低い傾向にあり、20～24歳における満足と回答した割合は前回と同様に高い水準となっている。 ・太陽光発電設備等導入補助については、北海道の助成事業を活用したうえで、補助を行っている。過去の推移において新築住宅に対する補助件数が多かったが、物価高騰等の影響により、新築住宅による補助申請件数が減少傾向となっている。一方で、既存住宅への補助及び令和6年度より拡充した定置用蓄電池に対する補助件数が若干増加したことにより、昨年度同様の補助件数となった。 ・温室効果ガス排出量については、公共施設の減少のほか、CO2排出係数の低いエネルギーへの転換等により総排出量は減少した。 ・家庭系一般ごみの市民1人1日当たりの排出量は直近4カ年では減少傾向にあるが、現状値と比較し19g増加しており、特に大型ごみの増加が顕著となっている。家庭系廃棄物の資源分別率は、下落しており、紙類の混入が顕著であるため、町会を通して適正な分別方法の周知を図っていく。
----	--

取組と成果	・公共施設のLED化や再生可能エネルギー設備の設置を計画的に進めることで、更なる温室効果ガス排出量の削減を進める必要がある。 ・太陽光発電設備等導入補助については、既存住宅に対する設置促進が有効である。 ・ごみのよりよい始末を進める市民会議等と協働し、クリーンエコでの啓発や各種イベントを通じて、ごみ減量化と正しい分別方法を周知するとともに、生ごみの堆肥化（ダンボールコンポスト）等のごみの再資源化を推進した。また、クリーンエコの資源物回収品目の拡充（リチウムイオン電池、電子たばこ等）に加え、ごみステーションから充電電池の回収を開始することで、市民の利便性向上を図った。家庭ごみ収集日カレンダー（10～9月）を全戸配布し、収集日を守ることや分別意識を高めることの習慣化を促しており、ごみ情報紙「Think ECO」を町内回覧するなど、資源化意識の向上を図った。 ・ごみステーションへの不適正排出については、改善が図られない場合は開封調査を行い指導を行うほか、不法投棄を発見した際に通報しやすいよう市ホームページに不法投棄通報フォームを設け、町会・警察と連携して不法投棄禁止の「のぼり」を設置するなどの対策を講じた。 ・民間事業者と協定を締結し、大型ごみのリユースを促進するとともに、家電4品目の排出方法を拡充した。 ・市内スーパーマーケットと連携しフードドライブ事業を行い、食品ロスの削減と意識の向上を図った。
-------	---

現況と課題	・太陽光発電設備等導入補助における既存住宅所有者への設置促進については、引き続き北海道の助成事業を活用することで事業の拡大を進める。 ・R5策定済みの地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づき施策（住宅の省エネルギー化、公共施設の脱炭素化の推進、農業分野における脱炭素化）を実行する。 ・一般廃棄物処理基本計画中の家庭系一般ごみ原単位(g/人・日)については目標値を達成できていないため、未達成項目の大型ごみの減量を図るとともに、燃やせるごみに占める割合の多いプラスチック製品や食品ロスの対策を強化する。
-------	---

今後の方向性	・太陽光発電設備等導入補助における既存住宅所有者への設置促進については、引き続き北海道の助成事業を活用することで事業の拡大を進める。 ・R5策定済みの地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づき施策（住宅の省エネルギー化、公共施設の脱炭素化の推進、農業分野における脱炭素化）を実行する。 ・家庭系一般ごみの市民1人1日当たりの排出量は、令和4年度より減少に転じた。今後更にごみ減量化及び資源化に向け、現在燃やせるごみとして収集しているプラスチック製品の資源化、フードドライブ以外の食品ロス対策などの新たな施策を進めていく。 ・資源分別率の向上については、現在のThink ECOに加えてデジタルサイネージなど新たな媒体による啓蒙活動を行い適正分別を促すとともに、不適正排出が多いステーションを洗い出し、週に一度、訪問し開封調査を強化するとともに不適正排出が多い町会に対して出前講座を働きかけていく。 ・増加が顕著な大型ごみの減量施策として、新たに民間事業者と連携してインターネットサービス（フリマアプリ）などの利用をさらに促進する。
--------	--

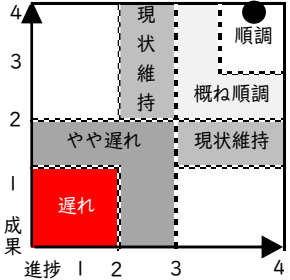
事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
脱炭素・環境対策事業 【環境保全課】	・環境美化標語応募者 730人 ・環境美化の日活動 44団体 ・環境パネル展 3箇所 ・さけ稚魚飼育 40箇所、放流壮行会 400人 ・クリーン・グリーン作戦 1,000人	B	B	A
ごみ処理対策事業 【廃棄物対策課】	ごみ排出量 家庭系ごみ 事業系ごみ 計 家庭系一般ごみ原単位 【R4】 16,785t 6,815t 23,600t 502g/人・日 【R5】 16,316t 6,719t 23,035t 498g/人・日 【R6】 15,634t 6,516t 22,150t 485g/人・日 【R7】 15,329t 6,285t 21,614t 485g/人・日	B	B	B
ごみ減量化推進事業 【廃棄物対策課】	開所日数 利用者数 資源回収量 生ごみ処理量 【R4】 299日 6,743人 33,715kg 451kg 【R5】 298日 6,558人 29,547kg 450kg 【R6】 297日 5,862人 25,603kg 315kg 【R7】 300日 6,441人 28,835kg 267kg	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価 3.1 B		

(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R5実績	R6実績	R7実績
1	脱炭素・環境対策事業 【環境保全課】	地球温暖化対策や循環型社会の構築、環境保全のため、イベントなどを通じ市民一人ひとりの意識の高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出抑制等を促進する取組みを実施し、市民が安全・安心で快適に暮らせる環境にやさしいまちづくりを推進する。	10,750 (1.0人) 17,950	33,765 (1.0人) 41,065	7,506 (1.0人) 15,106
2	環境衛生対策事業 【環境保全課】	・狂犬病予防法の改正により、平成12年度から犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付が、道から当市へ移譲されており、畜犬登録や狂犬病予防注射の推進を図る。 ・スズメ蜂の巣の駆除やあき地の草刈りを励行し、良好な生活環境を確保し、また、犬による危害防止に努め、市民生活の安全を図る。	9,147 (1.5人) 19,947	9,220 (1.5人) 20,170	6,020 (1.5人) 17,420
3	公害対策事業 【環境保全課】	公害の早期発見や未然防止のために、各種調査・測定等を定期的に行うとともに、各種環境法令に基づき公害の発生源となる可能性のある施設・作業等を常時把握する。また、公害苦情についての調査・対応を行う他、公害が発生した場合には、被害拡大を防ぐための対応等を行う。	6,739 (1.0人) 13,939	7,567 (1.0人) 14,867	7,637 (1.0人) 15,237
4	ごみ処理対策事業 【廃棄物対策課】	一般家庭から排出されるごみや資源を迅速かつ適正に収集・処理するとともに、プラスチック製容器包装をはじめとするごみの資源化・減量化をさらに促進し、不適正排出への対策を講じる。	1,402,162 (5.2人) 1,439,602	1,414,256 (5.2人) 1,452,216	1,463,875 (4.0人) 1,494,275
5	ごみ減量化推進事業 【廃棄物対策課】	ごみのよりよい始末を進める市民会議等と協働し、衣類のくるくる市などのイベントやクリーンエコの運営を通じ、ごみ減量化・資源化の普及啓発を進めるとともに、町会や家庭などでの取り組みの支援を行う。	19,794 (2.0人) 34,194	20,513 (2.0人) 35,113	20,400 (1.4人) 31,040
【外部評価意見】					

令和8年度 岩見沢市施策評価シート

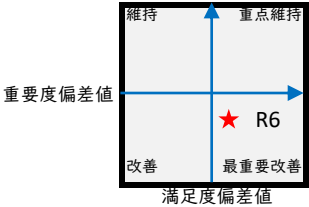
基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	7	地域情報化の推進	
	本市の特性である高度ICT基盤のもと、市民や企業のニーズを把握し、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決に向けた施策を展開することにより、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。		
担当課	市民連携室、情報政策課		



【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	11.4	12.0	10.6	23位/32施策⇒24位/32施策
重要度	0.540	0.609	0.584	4位/32施策⇒9位/32施策
改善度	12.97	17.02	8.25	3位/32施策⇒7位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68～21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	評価
ICTの利活用状況 (市民生活の質の向上)	新規	↗	生活面におけるICT利活用機能件数及び利用数(教育、医療、健康等)	18機能 87,365件	22機能 98,383件	23機能 125,052件	23機能 124,707件	A
ICTの利活用状況 (経済活性化)	新規	↗	経済活動面におけるICT利活用件数及び利用数(農業、ヘルスケア等)	5機能 793件	5機能 867件	6機能 4,326件	7機能 10,481件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査において、本施策は高い「重要度」を維持しており、スマートフォンの普及や5G・AI・IoT等の技術革新を背景に、人口減少といった地域課題への対応や利便性向上への期待が高まり、情報化施策に対する市民の要求水準が年々上昇していることが要因と考えられる。 ・満足度や改善度の観点からは、重点的な推進が求められる状況にある、特に年齢区分別では、29歳以下の満足度が相対的に高いのに対し、年齢が高くなるにつれて不満の割合が増加する傾向が見られ、世代間でのデジタル活用における体感差が課題として浮き上がっている。 ・児童見守りシステムは対象児童の99.1%以上に利用され、保護者アンケート(令和6年度実施)でも98%以上から「安心感が得られた」と高い評価を得ているなど、個別サービスの利用実態や満足度は高い水準にある。 ・市民意識調査における情報化施策全体の改善度は8.25(7位)と改善の必要性が高い結果となっており、これは個別サービスへの高評価とは対照的に、施策全体に対する市民の期待値が極めて高い水準にあることの表れと捉えられることから、特に満足度が伸び悩む世代への利便性訴求と利活用機能の更なる拡充が求められる。
----	--

取組と成果	・全国に先駆けて整備したICT基盤を最大限に活用し、市民生活と地域経済の両面からDXを推進した。 ・市民生活の質の向上に向けては、R7年4月に小中学校向け保護者連絡アプリ『Tetoru』を導入し、学校・保護者間の円滑な連携と業務効率化を実現した(登録児童生徒数4,598人)。既存の児童見守りシステムとあわせ、子育て世帯の安心感醸成とデジタル化を推進した。 ・地域経済の活性化に向けては、『岩見沢まちなか商店街公式SNS(LINE・Instagram)』を開設し、デジタル発信による販促機能を強化した。効果的な情報発信により商店街の回遊性を高め、地域経済に資するデジタル活用モデルを定着させた(利用者数7,046人)。 これらの基盤として、産業・教育・健康・防災等の各分野でICTの利活用を促進し、機能の実装を加速させた。今後も全国に先駆けたICT基盤のコアコンピタンスを活かし、市民生活の質の向上と地域経済の活性化の両面からDXの深化に取り組む。
-------	--

現状と課題	人口減少や少子高齢化による担い手不足が深刻化する中、ICTを活用した生産性向上とサービス維持の重要性は一層増している。成果指標では利活用件数が右肩上がりである一方、市民意識調査の改善度は依然として高く、真に「便利になった」と実感できるサービスの実装と、その利便性を届けるための丁寧な広報・習熟支援が必要である。
-------	---

今後の方向性	・持続可能な地域社会の実現に向け、民間事業者との連携を含めた情報通信環境の最適化を継続する。 ・スマート農業や生活支援機能などの各分野におけるICT実装を加速させるとともに、サービスや取り組みについてはホームページや広報、ソーシャルメディア（SNS等）、動画チャンネル（YouTube）、デジタルサイネージ等の多様な広報媒体でプッシュ型に周知し、市民の認知度・満足度の向上を図る。 ・ICTを活用した各種サービス・機能の実装にあたっては、利用者数・利用件数拡大の取り組みはもとより、高齢者等に対するスマートフォン講習会の開催や中高生との連携など、デジタル化の恩恵をすべての市民が享受できるよう、誰一人取り残さないデジタル化の推進を重点的に図る。
--------	--

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高度情報通信基盤整備事業 【情報政策課】	・通信事業者による光回線（FTTH）未整備エリア全域の整備が完了した。（事業費の一部を市が負担） ・自営光ファイバ網を活用した冗長ネットワークを構築し、ガバメントクラウドへの安定的な接続環境を確保した。 ・施設廃止等に伴う光ケーブルの撤去や配線整理を適切に実施し、自営光ファイバ網の構成を適正化しながら、健全かつ効率的な運用管理を維持した。 R7年度末自営光ファイバ延長：207.863km（前年度末：210.104km、増減▲2.241km）	A	A	B
地域情報化推進事業 【情報政策課】	・地域特性であるICT環境を最大限に活用し、市民生活や産業の現場でデジタル技術による恩恵を実感できるよう、様々な分野におけるサービス実装を推進し、地域社会DXの加速を図った。 ①公開型GIS（いわまっぷ）の閲覧者数 R7年度末：6,693 R6年度末：4,003 ②ライブカメラ（市公式動画チャンネル登録者数） R7年度末：1,895 R6年度末：1,460 ③公衆無線LAN利用数 R7年度末：11,677 R6年度末：13,151 ④RTK-GNSS利用戸数 R7年度末：358 R6年度末：354	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

		(単位：千円)		
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R5実績	R6実績	R7実績
1 地上デジタル放送難視聴地区解消事業 【市民連携室】	地上デジタル放送が視聴できない地域に、無線共聴設備を設置・維持管理することにより難視聴解消をする。	1,135 (0.1人) 1,855	1,049 (0.1人) 1,779	1,353 (0.1人) 2,113
2 地域情報化推進事業 【情報政策課】	ICTの利活用によるさらなる「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、自治体ネットワークセンターや自営光ファイバネットワークなどの高度情報通信基盤を活用し、市民の安全安心な生活の確保や健康支援に関するサービスの充実を図るとともに、地場産業である農業分野における新たな取り組みを推進するなど、市民や企業等がICTの恩恵を享受するためのさまざまな施策を展開する。	50,213 (2.5人) 68,213	19,966 (2.5人) 38,216	20,753 (3.0人) 43,553
3 高度情報通信基盤整備事業 【情報政策課】	ICT利活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を図るために必要不可欠となる高度情報通信基盤の整備を積極的に進めるとともに、当該基盤の安定かつ効率的な稼働のための適切な運用管理を行う。	757,585 (2.5人) 775,585	75,568 (2.5人) 93,818	86,665 (2.5人) 105,665
4 自治体ネットワークセンター管理事業 【情報政策課】	各公共施設等を繋ぐ自営光ファイバのネットワーク拠点施設としての役割を担う自治体ネットワークセンターの効率・効果的な施設機能の維持・管理を行うほか、ICT環境が備わる各種会議室の貸し出しやICTリテラシー研修会の開催など、地域住民がICTに触れることができる地域ICT施設としての運用を図る。	48,035 (0.2人) 49,475	42,417 (0.2人) 43,877	42,041 (0.2人) 43,561
ICT活用型総合戦略推進事業 【情報政策課】	地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの構築やサービスに必要な人材の育成など、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。 【R6年度から地域イノベーション推進事業に統合(3-3)】	9,570 (2.5人) 27,570		
【外部評価意見】				